2026 年 8 月 14 日

2027 年 3 月期 1Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2027 年 3 月期 1Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

連結業績

Q. 当期１Q は売上収益が過去最高を更新した一方で、利益面は前年同期比で減益となった背景、および通期計画に対する進捗について

当期１Q の売上収益は、国内・海外事業ともに前年同期比で増収となりました。事業利益については、海外事業では Tam Jai が好調に推移したほか、丸亀アジア事業の貢献等により、前年同期比で大幅な増益となりました。一方、国内事業では、人件費等の増加を吸収しきれず、前年同期比で減益となりました。その結果、事業利益は 5,776 百万円（前年同期比 591 百万円減）となりました。

さらに、営業利益については、前期計上した海外子会社に関連する受取保険金（一過性収益）の剥落があったほか、海外事業再建に伴いリース解約益を計上した一方で、固定資産除却損および一過性の構造改革費用を計上したことなどにより、5,294 百万円（前年同期比 2,758 百万円減）となりました。

加えて、円安の進行に伴い、グループ会社間の外貨建て貸付金に係る為替差益を計上しました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 3,031 百万円（前年同期比 1,362 百万円減）となりました。

通期計画に対する１Q 実績の進捗率は、事業利益で 26.3%、営業利益で 31.1%、親会社の所有者に帰属する四半期利益で 43.3%と、概ね計画どおりに推移しているものと認識しております。

（百万円）

主な増減科目	2026 年３月期 1Q	2027 年３月期 1Q	増減額	主な増減要因
事業利益	6,367	5,776	△ 591	・国内事業：人件費等の増加を吸収しきれず減益 ・海外事業：大幅な増益
その他の営業損益等	1,685	△ 482	△2,167	・前期計上した受取保険金（一過性収益）が剥落 ・海外事業再建に伴い、リース解約益を計上した一方で、固定資産除却損および構造改革費用を計上
営業利益	8,052	5,294	△2,758	
金融損益・投資損益	△ 1,317	△ 355	+962	・円安の進行に伴い、グループ会社間の外貨建て貸付金に係る為替差益を計上
法人所得税費用	△ 2,087	△ 1,907	+180	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,393	3,031	△1,362	

売上原価および販管費

Q. 原材料費、人件費、水道光熱費の状況と今後の見通し

主な費用項目	現状と今後の見通し
原材料費	国内外ともに、原材料費は高止まりで推移しました。品目別では、米の価格上昇は一巡し下落基調に転じた一方、中東情勢を背景とした原油・ナフサ価格の上昇や円安の影響を受け、主に揚げ油・野菜・牛肉の価格が上昇しました。また、鶏肉は高水準ながら横ばいで推移しており、これらを主要原材料とするブランドにおいては一定の影響が見られましたが、当期１Ｑにおいてグループ全体としての影響は限定的でした。 今後についても、メーカーサイドの物流費や人件費の上昇を背景に、樹脂・紙を中心とした包装資材の価格改定が見込まれるなど、仕入コストは引き続き高止まり、または緩やかな上昇基調で推移すると見込んでいます。なお、米国の関税措置については、現時点では当社グループの米国事業において日本等から輸入する食材に影響は想定されるものの、当該事業およびグループ全体への影響は軽微かつ限定的であると認識しています。一方、中東情勢を背景とした原油価格や為替の変動は、食用油・包装資材・物流費を通じて間接的な原価上昇圧力となる可能性があり、引き続き注視してまいります。 こうした外部環境の変化を見据えて、調達先・産地の分散による安定調達に加え、調達タイミングや購買方法の工夫を通じた価格変動の抑制に取り組むとともに、原価や廃棄ロスの削減、魅力的な商品開発と同時に原価率コントロールに引き続き注力し、収益性の維持・向上に取り組んでまいります。
人件費	今期は、４ 年連続で組合要求を上回る賃上げを実施しております。また、前期を上回る出店加速および、引き続き戦略的な人的資本への投資を継続する方針であり、人件費は増加を見込んでおります。 このような環境下においても、店舗で働く従業員の満足度向上を図ることで、お客様に感動体験を提供し続け、事業成長へと繋げてまいります。あわせて、より一層適切な人員配置や店舗オペレーションの効率化に努め、収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。
水道光熱費	今後も、国内の電気料金は燃料価格の高騰や政府補助金の縮小の影響を受け、水道光熱費の上昇または高止まりが続くことが想定されます。 このような環境下においても、当社グループは店舗オペレーションの継続的な見直し等により、コスト抑制に努め、持続的な事業成長を目指してまいります。

為替レート

Q. 為替レートの状況と今後の見通し

2027 年 3 月期１Ｑ会計期間の期中平均レート実績は、前年同期および計画レートと比較して円安となりました。

その結果、前年同期と比較した為替影響は、海外事業セグメントの売上収益に対しては 9%程度、事業利益は 7%程度それぞれポジティブな影響を受けました。

当１Ｑは円安に推移したこと等から、グループ内貸付に関連した為替差損益も、前年同期と比較してポジティブ影響となりました。なお、当社グループの収益構造は、引き続き円安がポジティブに影響します。グループ事業における海外事業構成比率は引き続き一定の割合を占めることから、為替変動への感応度は、米ドル円が 1 円変動した場合の売上収益への影響は年間 5 億円、事業利益への影響は軽微と試算しています。

通貨	2026 年３月期 1Q 会計期間 期中平均レート実績	**2027 年３月期 1Q 会計期間 期中平均レート実績**	2027 年３月期 計画レート
USD	151.2 円	**156.5 円**	150.0 円
HKD	18.4 円	**20.5 円**	19.5 円
EUR	159.4 円	**183.5 円**	178.0 円
GBP	194.6 円	**215.2 円**	200.0 円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上